

菜の花で「田を油田に」

主催；鳥取バイオマスタウン研究会（代表吉村元男；鳥取環境大学内吉村元男研究室、事務局；電話兼ファックス38-6771）
場所；鳥取市内 鳥取環境大学講義棟12 講義室 日時；平成18年3月24日（木）午後1時15分より午後4時まで
ねらい；下記のように講演会を開催します。講演会では、会場の参加者と講師とで意見交換し、菜の花プロジェクトを取り組みたい所存です。（参加料；無料。参加申し込みはファックス；0857-38-6771 お願いします。）

滋賀県環境生活協同組合理事長 菜の花プロジェクトネットワーク代表 藤井絢子氏

日本最大の湖、琵琶湖。雪をかぶった比良山系を臨む東側の湖岸で、早咲きの菜の花が観光客の目を楽しませている。同じ琵琶湖のほとりの滋賀県愛東町（現東近江市）で、ある実験が始まった。「菜の花を栽培し菜種油を搾る。天ぷらなどに使用後、回収し精製。ディーゼル車の燃料に使う」。ユニークな資源循環プロジェクトは自治体や農業団体、環境保護グループ、企業、高校など各地に広がり、全国規模のネットワークに成長した。「世間に、そこそこアピールできるところまで来た」と「菜の花プロジェクトネットワーク」代表、藤井絢子は手応えを語った。今年1月、特定非営利活動法人（NPO法人）の認証を取得。藤井はプロジェクトの種をまいた滋賀県環境生活協同組合の理事長でもある。環境・観光に期待；プロジェクトが脚光を浴びるのは、日本の農業再や地球温暖化対策の救世主の期待がかかるからだ。荒廃した休耕地が黄色いじゅうたんに変わり、観光や特産菜種油として売り出せる。油を精製したバイオ燃料（BDF）は、軽油と違い硫黄酸化物を出さず黒煙は三分の一以下。燃焼時に出る二酸化炭素（CO₂）は菜の花の成長時に吸収したものであるため、国際的に排出ゼロとみなされる。農地が「油田」に変わるかも知れないのだ。

滋賀県環境生活協はせっけん使用運動など、近畿千四百万人の水がめ琵琶湖の水質環境改善に取り組んできた。運動は、1970年代に赤潮が発生した琵琶湖の富栄養化を防止しようと始まった。家庭の使用済み廃食油を回収し粉せっけんをつくり、販売するまで広がったが、無リン合成洗剤に押されて運動はしばみ、廃食油だけが山積みされた。行き詰まった運動の打開策を模索中に、ドイツが菜種油の代替燃料化を進めていることを知った。「てんぷら油で車が走ると聞いたときは目からうろこが落ちる思いだった」と藤井は振り返る。愛東町の実験では、役場や町民と協力し田んぼに菜の花を植え、菜種油を搾り、バイオ燃料精製プラントの開発まで行った。こうして農業と家庭、新エネルギーの循環モデルが完成した。

活動の輪 各地に；愛東町に触発されて活動している団体・グループは全国に約百ある。静岡県トラック協会は、農事法人に委託栽培して得た菜種油を直接燃料化しトラックに使用するなど、品質確認試験を続けている。日本にはまだ品質基準がない。滋賀県豊郷町でガソリンスタンドを営む肴山裕史は、自ら精製プラントと給油所を設置。飲食店などから集めた廃食油を燃料化し大手運輸会社の宅配トラックに販売している。菜の花の栽培面積が100%を超し日本一の青森県横浜町は、首都圏のツアー客を呼ぶなど観光資源として売り出し中。栽培維持の保護金を募り、菜種油を燃料にした発電計画を描く。行政を含めネットワークの参加者は対等だ。二〇〇〇年から一堂に集まる菜の花サミットを開催。〇四年からは専門的な学会と、菜の花に親しむ「楽会」も始まった。

ここまでの取り組みから課題と限界も明らかになってきた。かつて全国で生産されていた菜種油だが、現在、値段の安い輸入品が90%以上を占める。農業経営として成り立たせるには「燃料用の菜の花栽培を水田転作対策にするなど、農業政策の転換が必要」と藤井は言う。品質確保策やバイオ燃料への税制優遇、廃食油の回収ルート整備など、国を挙げた取り組みが必要な時期に来ているようだ。「これから十年が勝負の期間」と藤井は言う。地域から発案し自治体を巻き込んだ大きなうねりが、国を動かし国の在り方で変える日が来るかも知れない。（中国新聞2006年2月16日掲載 共同編集委員鎌田司より引用）

